

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する熊本県内企業の意識調査（2020年11月）

新しい生活様式への対応、39.0%が2021年中の定着を見込む ～ 業績へマイナスの影響を見込む企業は79.0%、3カ月連続で8割を下回る ～

はじめに

新型コロナウイルスは、新規感染者数が全国で再び増加傾向となるなど、国民の生活や経済活動に影響を与えている。そのようななか、政府は、雇用調整助成金の特例措置などを12月末の期限から2021年2月末まで延長するといった事業継続に資する支援事業を進めている。

他方で、ワクチンや治療薬などの実用化が期待されるなか、新型コロナウイルスとの共存に対してさまざまな専門家が指摘をしている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年11月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で10回目。

※調査期間は2020年11月16日～30日、調査対象は熊本県246社で、有効回答企業数は105社（回答率42.7%）。全国調査から熊本県内企業を抽出・分析した

※本調査の全国版の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

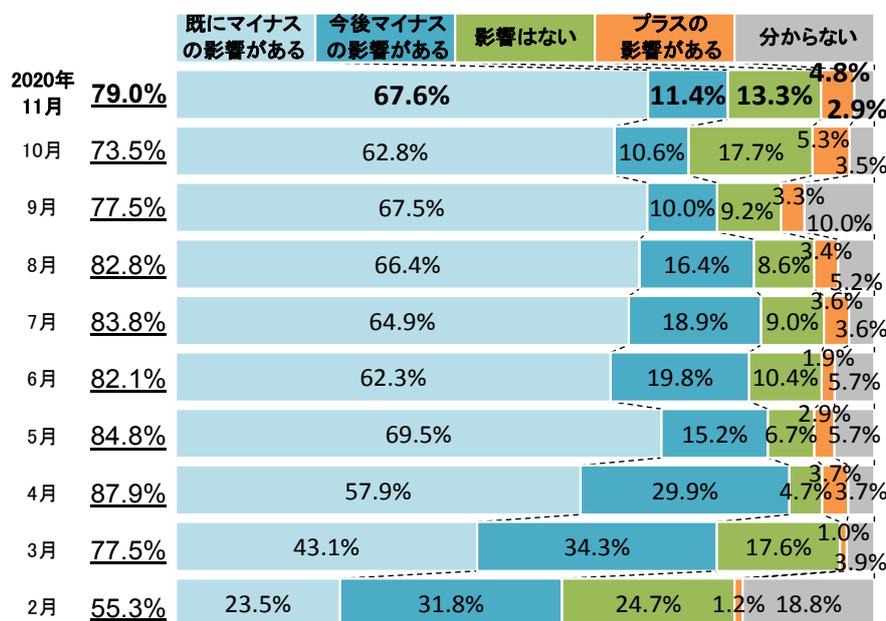
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は79.0%、4カ月ぶりに増加に転じたが、3カ月連続で8割を下回った。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は4.8%で、前月比0.5ポイント減となった
2. 『プラスの影響がある』を業種別にみると「金融」が50.0%でトップ。次いで「農・林・水産」「飲食料品・飼料製造」「専門商品小売」（各25.0%）が上位に並んだ
3. 新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、「新しい生活様式」に対応した企業活動について、『2021年中の定着を見込む』企業が39.0%となった。他方、『2020年中の定着を見込む』企業は18.1%だった。一方で、「新しい生活様式に対応した企業活動は定着しない」とみている企業は6.7%であった

業績へマイナスの影響を見込む企業は79.0%、3カ月連続で8割を下回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は79.0%となった。前月比5.5ポイント増と、4カ月ぶりに増加に転じたものの、3カ月連続で8割を下回った。

また、「影響はない」とする企業は13.3%だった。『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.8%となり、同0.5ポイント減となった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業105社。2020年10月調査は113社、同年9月調査は120社、同年8月調査は116社、同年7月調査は111社、同年6月調査は106社、同年5月調査は105社、同年4月調査は107社、同年3月調査は102社、同年2月調査は85社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」やイベント中止などの影響を受けている「広告関連」「放送」などの業種を中心に、100%を示した。また、注目される業種として「医療・福祉・保健衛生」も100%を示しており、感染予防として通院する患者は減少傾向にあるため、さらなる業種での悪化が懸念される。

『プラスの影響がある』と見込む企業は、新型コロナウイルス感染症対策融資対応で資金需要が高まっている「金融」（50.0%）がトップ。以下、業績が堅調に推移しているスーパーなどに販売を行っている「農・林・水産」、巣ごもり需要から引き続き堅調な推移を維持する「飲食料品製造」、「専門商品小売」（各25.0%）と続いている。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位4業種 ～



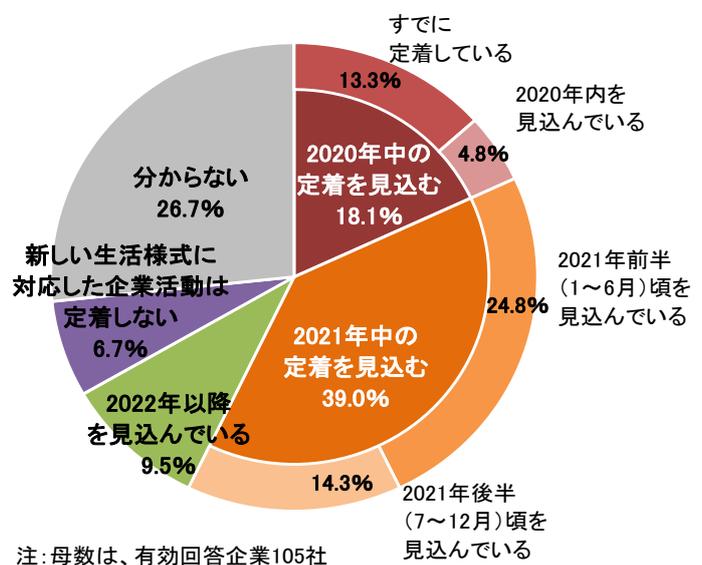
2021年中に「新しい生活様式」に対応した企業活動の定着を見込む「39.0%」

新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、「新しい生活様式」に対応した企業活動が社会全体として定着するのはいつ頃と考えているかを尋ねたところ、『2021年中の定着を見込む¹』企業は、39.0%となり、3社に1社が2021年中に「新しい生活様式」に対応した企業活動が定着すると見込んでいた。企業から「新型コロナウイルスが落ち着けば一定の様式は定着するかもしれないが、多くは不自由を強いられるため定着しない」（一般化学製品卸売）といった意見があがった。

他方、『2020年中の定着を見込む²』企業は、18.1%と全国平均（18.3%）と大きな乖離はなく、地域的な特性は見られなかった。そのうち、「すでに定着している」（13.3%）と回答した企業からは、「新型コロナウイルス対策製品の開発・販売を行った」（冷凍機・温湿調整装置製造）という前向きに対応している声も聞かれた。とりわけ「化学製品製造」や「リース・賃貸」（各33.3%）では「すでに定着している」とする同割合が高い。

一方で、「新しい生活様式に対応した企業活動は定着しない」とみている企業は6.7%だった。

「新しい生活様式」に対応した 企業活動の定着見込み



¹ 『2021年中の定着を見込む』は、「2021年前半（1～6月）頃を見込んでいる」と「2021年後半（7～12月）頃を見込んでいる」の合計

² 『2020年中の定着を見込む』は、「すでに定着している」と「2020年内を見込んでいる」の合計

「新しい生活様式」に対応した企業活動の定着見込み割合

「2020年中の定着を見込む」

「2021年中の定着を見込む」

「2022年以降を見込んでいる」

「新しい生活様式に対応した企業活動は定着しない」

	業種	(%)	(%)
1	建材・家具・窯業・土石製品製造	100.0	(0.0)
2	出版・印刷	50.0	(0.0)
	化学品製造	33.3	(33.3)
	飲食品卸売	33.3	(16.7)
3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	33.3	(33.3)
	リース・賃貸	33.3	(33.3)
	メンテナンス・警備・検査	33.3	(33.3)

	業種	(%)
1	不動産	100.0
	輸送用機械・器具製造	100.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0
	飲食店	100.0
	旅館・ホテル	100.0
	医療・福祉・保健衛生	100.0

	業種	(%)
1	専門サービス	66.7
2	出版・印刷	50.0
	自動車・同部品小売	50.0
4	化学品製造	33.3
	飲食品卸売	33.3

	業種	(%)
1	化学品卸売	100.0
2	運輸・倉庫	40.0
3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	33.3
4	飲食品卸売	25.0
5	情報サービス	16.7

注：()内、「すでに定着している」割合

まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は熊本県内の感染者数が増加傾向にある背景もあり、4カ月ぶりに増加に転じた。

政府が推進している各種施策（Go To トラベル・Go To イート キャンペーン）などによって一部では明るい兆しがみられたものの、「旅館・ホテル」や「飲食店」などの対人接触型のサービス業では、大人数での宴会・会食の自粛や結婚式の延期などを背景に、厳しい経営環境が続いている。一方で、プラスの影響を見込む企業は、内食需要を背景に飲食品を取り扱う業種等で好調が継続するなど企業格差が顕著になっている。

2021年4月、熊本市西区の熊本駅ビルに開業する大型商業施設「アミュプラザくまもと」のテナントでは正社員、契約社員、パート・アルバイト計600人の募集を行うなど熊本県内の雇用環境が悪化するなかで明るい材料も見受けられる。しかし、新型コロナウイルスの終息が見えない現状では「新しい生活様式」に対応するなど、万全の体制で商業施設の開業を迎えることが必要であろう。

新型コロナウイルスは依然として、国民の生活や経済活動に影響を与えており、熊本県内においては12月14日からリスクレベルが「レベル5 厳戒警報」に引き上げられている。その影響は今後観光業や関連する業種で出てくるものと推察される。また、「新型コロナウイルス感染自体よりも感染者が確認されたときの風評被害が大きいと思われる」という声が聞かれるように、誤った情報や道徳意識に欠ける情報がSNS等で拡散される可能性もあり、風評リスクに対する対応策の準備も進めることが必要となっていくであろう。

政府には、経済再生と感染拡大防止のバランスのとれた対応を、スピード感を持って進めていくことが求められる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第2課 井手口 幸正

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail yukimasa.ideguchi@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。